

平成 27 (2015) 年度 方針・当初予算 (案) 提案説明

平成 27 年 3 月 2 日
中川村長 曾我逸郎

昨年「日本創成会議」は、2040 (平成 52) 年には、若年女性の流出により全国の 896 市区町村が「消滅」するとのショッキングな予測を発表し、話題を集めました。

これを受けてか、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方創生を大きな目標に掲げました。その第一条には、目的が以下のように述べられています。

「国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること」

これは、中川村第 5 次総合計画にうたう村の将来像「一人ひとりの元気が活きる美しい村“なかがわ”」の目標とするところと全く同じであり、村が加盟する「日本で最も美しい村」連合の目指すところとも重なりあっています。

ところが、実際には、残念ながら中川村においても、農業や地域の担い手が減少し、活力は低下しつつあるのが現実です。

この流れに抵抗し、美しい村を美しいまま将来世代に引き継いでいくためには、担い手を確保し増やすことが必要であり、そのためには、村の魅力を磨いて、それを活かした産業育成につなげていくことが必要だと考えています。

この目的のために、従来からの多くの事業を継続しますが、来年度の新たなものを挙げると以下のとおりです。

- * 農業の担い手に加わってもらう新規就農者の獲得に向けて、体験研修の里親謝礼 (10 万円) を計上しています。これは、もともと新規就農者研修宿泊施設整備としてハード寄りの事業として計画していたものを、住居は既存の村営住宅などを活用し、研修・指導のソフト事業に比重を移し、村内農家を里親として農業体験をしてもらい、適性などを見て選考の上、平成 28 年度から「まち・ひと・しごと創生法」を活用しつつ、本格的研修を受けて、村の農業の担い手として育てていってもらうとする事業の一環です。
- * 地域の担い手を迎え入れるプロジェクトについては、美里地区より手が上がっていますので、美里の皆さんとよく話し合い、計画を煮詰めて、これも「まち・ひと・しごと創生法」を活用して実現させて行きます。当初予算には計上されていません。
- * 地域おこし協力隊員を 2 人増員し、3 人体制とします。平成 26 年度定着できなかったジビエ肉の商品化事業と、村内の自然エネルギーの活用によってお金の外部への流出を減らすプロジェクトに取り組んでもらいます。
- * 陣馬形山をはじめとして、老朽化している公園施設などの機能を向上させ、恵まれた中川の景観、自然環境をさらに多くの人に楽しんでもらえるようにします。
- * 産業振興に関しては、伊那食品工業株式会社が米澤酒造株式会社を傘下に入れ、経営して行くことになりました。伊那食品工業の塚越会長は「日本で最も美しい村」連合の副会長であり、同連合の思想に共感し、造り酒屋を美しい村

の大切な地域資源として守り育てようと考え、陣馬形山をはじめ、村の他の地域資源とも結びつけて売り出していこうと計画しています。村としても連携できる場所は連携して、村の魅力発信と産業育成につなげて行きたいと思いません。

- * 伊南バイパスの延伸などに伴い、上下伊那の一体化が今後着実に進んでいきます。そのような中、平成 27 年度にチャオが 25 周年を迎えます。翌平成 28 年度に竣工予定の飯島町の「道の駅」とも相乗効果を生み出し、上下伊那を結び付け、村の魅力を発信し、集客を図る拠点として、チャオを再度位置付けたいと思います。中川ショッピングセンター協同組合、上伊那農業協同組合などの皆さんと、チャオのあり方を再検討して行きます。

次に、近年、自然災害が頻発していることを教訓に、地震や豪雨災害への備えをさらに充実します。具体的には、

- * 文化センター大ホールと社会体育館の天井の地震対策
- * 中学校のランチルーム、特別教室棟の耐震化
- * 雨量計 4 基の村内増設
- * 苦木沢川の河川整備
- * 消防指令車の更新、消防団デジタル携帯無線機の整備、各地区との交信を確保する防災用無線機の整備、などに取り組みます。

住民の心配の種となっているリニア中央新幹線整備事業への対策として、県の移動式大気質測定機器を借り受け、渡場交差点付近にしばらく設置する費用と、リニア中央新幹線対策協議会関連費用を計上しました。予算額としては大きくありませんが、協議会の皆さんとずくを出して、村民の不安や疑問を吸い上げ、県の支援も得ながら、J R 東海にぶつけ、住民の生活環境に配慮した適切な工事を約束させるようにしたいと思います。

その他にも、継続のものなど多くの事業を実施しますが、一般会計全体を網羅した詳細は、別紙予算資料をご覧ください。

特別会計の保険 3 会計当初予算については、国民健康保険事業特別会計が給付費などの伸びから増額となっていますが、介護保険事業特別会計は、施設整備やサービス等給付費の増加が落ち着いたことから減額となりました。また、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者数が横ばいであることから微減となっています。引き続き必要な手当はしっかりと行い、安定した制度の運営に努めます。

公共下水道事業と農業集落排水事業の下水道特別会計については、予算額の増減はあるものの、維持管理中心となります。水道事業を含めて施設の適正な維持管理に努めます。

平成27(2015)年度中川村一般会計予算(案)の概要

平成27年度当初予算は、中川村第5次総合計画や過疎地域自立促進計画などの長期計画を基本とし、村の課題である少子高齢化、地域力の維持、子育て支援、村の資源発掘、魅力発信、農地などの保全や地域資源を活かした経済振興などに要する経費を引き続き計上しつつ、経費節減を図るとともに、最小の経費で最大の効果を得られるよう編成しました。

特出するものとしては、就農者対策として農業体験研修関連経費、リニア中央新幹線事業に伴う対策として対策協議会設置費や環境調査関連経費、頻発している大災害を教訓とした防災・減災対策として各種施設の耐震化事業費、河川改修事業費、雨量計整備事業費、全地区や消防団携帯無線機購入費などを新たに計上しました。また、大草城址公園をはじめとする公園の環境整備や安全対策として公園整備関連経費などを新たに計上し、より安心・安全で住みよい美しい村づくりを推進します。

〈予算総額〉

平成27年度の予算総額は、一般会計が31億5,300万円、特別会計の保険3会計と下水道2会計の計5会計が15億2,030万円、普通会計6会計合計は46億7,330万円となりました。

公営企業会計の水道事業会計は、歳出ベースで1億7,830万円を計上しました。

前年度比では、一般会計が1億1,100万円、3.6%の増額、特別会計5会計では1,740万円、1.2%の増額となりました。

一般会計では、事業完了した林道黒牛折草峠線舗装、消防広域化施設整備負担金や県営農村災害対策整備事業などが減額計上となりましたが、地域おこし協力隊員の増配置、村内雨量計整備、自主放送、議会中継設備の更新、中山間地域直接支払交付金の拡大、多面的機能支払事業交付事務の村への移管による交付金の増額計上や義務教育、社会教育施設耐震化事業の新規計上により、前年度に比べ増額の予算計上となっています。

特別会計では、給付費の伸びなどによる国民健康保険事業会計予算の増額計上があったものの、介護保険事業、後期高齢者医療会計予算額は減額計上となりました。また、下水道関連事業会計では、公共下水道事業と農業集落排水事業それぞれ増減はあるものの、引き続き維持管理中心の予算計上となっています。

一般会計

〈歳入〉

○村税（4億3,039万円）は、歳入全体の13.7%を占めており、法人税や固定資産の評価替えによる固定資産税の減額計上により、前年度比908万円、2.1%の減額となっています。

○地方交付税（16億6,500万円）は、歳入全体の52.8%を占めています。うち普通交付税（15億8,000万円）は、平成27年度地方財政計画の地方交付税分△0.8%に対し、過疎対策事業債償還額の増額や平成27年度に創設される「まち・ひと・しごと創生」に取り組むための加算措置を加味し、前年度比3,000万円の増額としました。また、特別交付税（8,500万円）は、前年度までの実績額により、前年度比2,000万円の増額計上としました。

○国庫支出金（2億2,040万円）は、社会保障・税番号制度関連補助金や学校ランチルーム耐震補強関連の防災機能強化事業補助金などを新たに計上、サービスの需要増加に伴う障がい者自立支援給付費や公園整備関連事業分に係る社会資本整備総合交付金などの増額

計上により、前年度比3,822万円、21.0%の増額となりました。

○県支出金（2億1,210万円）は、障がい者自立支援給付費や新規就農総合支援事業補助金、多面的機能支払事業交付金の事務移管による増額計上により、前年度比4,322万円、25.6%の増額となりました。

○村債（3億590万円）は、歳入全体の9.7%を占めています。うち過疎対策事業債は村債全体の56.1%を占め、林道舗装、村道改良や公園整備関連事業分を引き続き計上し、文化センター大ホール天井耐震化事業分を新たに計上しました。また、緊急防災・減災事業債は、全地区防災用携帯無線、消防団用携帯無線整備事業分や消防指令車購入事業分、防災対策事業債は、苦木沢川の河川整備事業分を新たに計上しましたが、前年度完了事業分の差し引きにより、全体で前年度比1,020万円、3.2%の減額となりました。

〈歳出〉 人件費除く 注：番号は、総合計画の章を示します

1. 福祉・保健・医療の充実【保健福祉課】

○福祉医療費給付事業（2,747万円）では、乳幼児をはじめとする給付対象者への医療費給付金を引き続き計上しました。

○障がい者支援事業（1億416万円）では、自立支援給付費（8,208万円）、障がい児通所支援費（782万円）や自立支援医療（更生医療）給付事業（672万円）など、法に基づく支援事業を中心に、増加傾向にある福祉サービス利用の要望に対応できるよう予算計上しました。

○老人福祉事業（3,421万円）では、福祉タクシー券交付費（84万円）、高齢者住環境改善補助金（90万円）や訪問理美容サービス費（33万円）を計上し、引き続き高齢者福祉施策の推進を図ります。

○臨時福祉給付金事業（537万円）と子育て世帯臨時特例給付金事業（228万円）を、前年度と同様、国の施策に基づき計上しました。

2. 教育の振興【教育委員会】

○教育総務関連費（総額2,796万円）では、教育相談員、小中学校中間教室指導員や心の教室相談員賃金（398万円）を引き続き計上し、心のケアなどを必要とする児童・生徒の支援を行います。

○小・中学校管理費（東西小・中学総額1億1,808万円）では、遊具、廊下などの修繕（994万円）やランチルーム、特別教室棟などの耐震補強工事関連経費（5,664万円）を新たに計上し、校内教育環境の整備、安全対策を図ります。

○小・中学校教育振興費（東西小・中学総計1,389万円）では、各種教材の更新（501万円）を拡充、学力検査やQ U検査料（73万円）を計上するとともに、3年に1度改定される小学校の指導書購入費用（206万円）を新たに計上し、より一層生徒、児童の学力などの向上を目指します。

○学校給食センター運営事業（1,543万円）では、引き続き安全な給食を提供できるよう調理器具などの更新費用（132万円）や施設全体の各種検査・点検費用（71万円）、新たに構内舗装工事費（274万円）を計上し、さらに安全で効率的な運営に努めることとします。

○教育・文化施設の運営整備費では、文化センター大ホール天井耐震化工事関連経費（1,624万円）を新規に計上し安全対策を図ります。また、各種公演関連経費（387万円）を引き続き計上し、さらに文化の振興を図ります。

○体育施設管理事業（2,860万円）では、社会体育館天井撤去工事関連経費（2,558万円）を新たに計上し、安全対策を図ります。

3. 安心・安全の確保【総務課】

○防災対策費（1,190万円）では、ハザードマップの改訂印刷代（40万円）、村内雨量計整備に係るリース料（250万円）を新たに計上し、災害に対するよりの確な情報把握ツールの確保を図ります。また、災害発生時に村内全地区との交信が確保できるよう、防災用携帯無線機購入費（480万円）を新たに計上しました。

○常備消防費（6,611万円）では、広域化された上伊那消防への負担金を伊南行政組合の運営時と同様に計上し、村全体の安全を確保します。

○非常備消防費（3,232万円）では、経年により老朽化した消防指令車購入費（400万円）や消防団用小型デジタル無線機購入費（650万円）を新たに計上し、安心・安全な地域防災に一層寄与できるよう努めます。また、日々地域の安心と安全のため活動している消防団員の志気向上を改めて図ることを目的とし、団員への商品券授与費（200万円）を引き続き計上しました。

4. 生活環境の整備【総務課・住民税務課・振興課・建設水道課】

○バス運行事業（2,797万円）では、老朽化した巡回バスを小型化しつつ更新を行うため、巡回バス車両購入費用（393万円）を新たに計上し、交通手段の確保を図ります。

○公園整備関連事業（総額3,562万円）では、通常管理費に加え、公園長寿命化計画に基づき、大草城址公園、天の中川河川公園や陣馬形の森公園の施設などの改修関連事業費（3,104万円）を新たに計上し、公園施設の環境整備と安全性の確保を図ります。

○住宅管理費（887万円）では、より良い住宅環境の確保するため、牧ヶ原公営住宅の下水道管布設替工事費（616万円）を新たに計上しました。

5. 環境の保全【住民税務課】

○環境衛生・ごみ処理事業費（総額4,225万円）では、伊南行政組合と上伊那広域連合の各種環境衛生関連負担金（2,296万円）を引き続き計上し、さらに環境の改善、保全に努めます。また、リニア中央新幹線開設関連では、対策協議会の設置経費（33万円）と工事に伴う車両通行による大気環境状況を把握するため大気環境測定器設置の関連経費（21万円）を新たに計上しました。

6. 生活基盤の整備【総務課・建設水道課】

○むらづくり事業（2,655万円）では、美しい村づくり事業補助金（50万円）や老朽化している公共看板撤去費（10万円）を引き続き計上し、景観保全に努めます。

○村道維持管理費（6,254万円）では、村道の破損、老朽箇所維持補修関連経費や各地区への河川・道路管理交付金（150万円）を拡充して計上しました。また、なかがわ美し隊事業費（300万円）を引き続き計上し、側溝の管理、村道脇の支障木の伐採や河川などの維持・保全に努めます。

○村道改良事業（1億2,905万円）では、改良路線の測量設計が中心の事業構成により、前年度に比べ事業費総額は減額計上となったものの、村道2路線の改良と大草桑原線の法面保護工事関連経費（5,250万円）を引き続き計上し、さらに交通網の利便性の向上と安全性の確保を図ります。

○橋りょう維持管理費（2,222万円）では、橋梁長寿命化計画に基づき橋梁修繕工事費（2,100万円）を引き続き計上し、安全な施設の維持に努めます。

○河川整備事業（900万円）では、土石流危険区域内の苦木沢川改修工事関連経費を新たに計上し、流域の安全性の確保を図ります。

7. 産業の振興【振興課】

○農業振興事業（479万円）では、新規就農者対策として、就農希望者の体験研修里親謝礼金（10万円）を新たに計上しました。また、農家民宿開設等支援補助金（50万円）、振興作物普及拡大補助金（45万円）や農業後継者支援事業補助金（20万円）をはじめとする各種農業振興補助金を引き続き計上し、農業後継者確保や農業振興を図ります。

○水田農業対策事業（402万円）、人・農地問題解決事業（600万円）では、継続的な事業費計上を行うとともに、前年度1人分であった青年就農給付金を4人分（600万円）増額計上しました。

○農村災害対策整備事業（2,185万円）では、村内ため池の県営事業計画変更概要書作成費（100万円）を新たに計上するとともに、南向・片桐地区の県営事業負担金（2,080万円）を引き続き計上しました。

○中山間直接支払事業（3,398万円）では、平成27年度からの第4期対策として、従来の集落協定に基づく営農活動等実施農地交付金に加え、法制化された日本型直接支払制度の中で、超急傾斜地と集落連携加算が設けられ、事業費を拡充して計上し、引き続き農地の保全や営農活動基盤の底上げを図ります。

○多面的機能支払交付金事業（5,282万円）では、法制化された日本型直接支払事業への移行に伴い、交付金の交付事務が村移管となり、事業費を増額計上し、引き続き農業施設の維持管理に努めます

○林道改良事業（3,784万円）では、平成26年度をもって完成した黒牛折草峠線の工事関連経費が減額となりましたが、陣馬形線の舗装工事関連経費を引き続き計上しました。陣馬形線は平成27年度で全線舗装完了の予定です。

○村有林管理事業（1,042万円）では、村有林保育費（500万円）、大草東山での水源林造成費（525万円）や村有林の境界確認作業経費（10万円）を引き続き計上し、村有林の管理に努めます。

8. 地域づくり【総務課・教育委員会】

○村づくり事業（2,655万円）では、地域おこし協力隊関連経費（1,041万円）を、隊員の増配置を見込み増額計上し、地域活性化を図ります。また、獣肉加工施設管理運営経費（80万円）を引き続き計上し、施設の有効利用と特産品の開発や獣肉の流通促進に繋がります。

○教育委員会事務局費（3,615万円）では、友好姉妹町村の北海道中川町中学生派遣事業（215万円）を計上し、交流を深めます。

9. 行財政運営【議会事務局・総務課】

○県議会議員一般選挙費（310万円）、農業委員会一般選挙費（272万円）を新たに計上しました。

○財産管理費（1,076万円）では、公有財産固定資産台帳整備事業（367万円）を新たに計上し、地方公会計の整備促進と財務諸表の活用による財政マネジメントの強化に繋がります。

〈歳出性質別内訳〉

○人件費（6億5,630万円）では、平成27年4月からの給与制度の総合的見直しによる給料表の引き下げ改訂に対し、平成26年人事院勧告による給与引き上げ分の現給保障により、全体で前年度比2,463万円、3.7%の増額となりました。

○物件費（5億1,167万円）では、園児数などの増加による臨時保育士や地域おこし協力隊員の増配置により、賃金が前年度比で2,134万円の増額計上となりましたが、庁内シンクライアントシステム更新の完了などにより備品購入費が3,162万円、中川村第5次総合計画後期計画策定関連経費や公園長寿命化計画策定業務の完了などにより委託料が2,969万円と前年度比で大きく減額計上となり、全体で前年度比3,297万円、6.1%の減額となりました。

○扶助費（2億4,600万円）では、国の補正予算に係る臨時福祉・子育て臨時給付金を制度に基づき減額の計上としましたが、障がい者自立支援関連のサービス需要の高まりにより増額計上し、全体で前年度比298万円、1.5%の増額となりました。

○補助費（4億3,148万円）では、消防広域化関連負担金の減額計上により、一部事務組合負担金が減額計上となりましたが、青年就農給付金対象者の増、中山間直接支払交付金の制度拡充、多面的機能向上支払交付金の交付事務移管などによる増額計上があり、全体で前年度比2,543万円、6.3%の増額となりました。

○普通建設事業費（5億2,223万円）では、義務教育体育施設等天井耐震化事業の完了や村道改良の測量設計業務主体の事業構成により減額計上となりましたが、苦木沢川の河川改修事業や学校ランチルームをはじめとする各種教育施設耐震化事業の新規計上により、全体で前年度比9,144万円、21.2%の増額となりました。

○公債費（3億9,741万円）では、高利な村債を数年にわたり繰上償還した結果、利子償還額は519万円の減額計上となりましたが、ここ数年で実施した大型事業のため発行した起債の元金発生に伴い、元金償還額は673万円の増額計上となり、全体では前年度比153万円、0.4%の増額となりました。

○繰出金（3億5,923万円）では、国民健康保険事業特別会計繰出金が医療給付費などの増加見込みにより、農業集落排水事業特別会計繰出金がクリーンセンター機器、マンホールポンプの修繕の増額計上によりそれぞれ増額となりましたが、介護保険事業、後期高齢者医療、公共下水道事業特別会計繰出金はそれぞれ減額計上となり、全体では前年度比216万円、0.6%の減額となりました。

〈財政状況〉

公債費は、繰上償還の影響などにより減少傾向にありましたが、平成21年度では臨時財政対策債などで6億1,795万円、平成23年度では過疎対策事業債などで4億5,530万円、平成24・25年度の2ヶ年では8億円を超える大規模な起債発行が続いており、平成26年度以降の公債費は徐々に増加していく見込みとなっています。

一方、基金積立金は、平成25年度末残高で積立基金15億2,765万円、定額運用基金2億3,734万円で合計17億6,499万円となっています。うち財政調整基金は10億7,290万円で、年間予算の約3分の1に相当する額を積み立てており、年間の歳入不足の調整や災害などの緊急時に備えています。また、特定目的基金は3億1,213万円で、高度情報化基金をはじめ目的に沿った事業の財源措置と実施が速やかに行えるよう積み立てています。

平成25年度決算に基づく財政の健全化判断比率は、村の標準財政規模に対する元利償還金の負担比率「実質公債費比率」は6.6%と前年度に比べ1.3%改善されています。また、将来にわたり村が負担する負債の比率「将来負担比率」は将来負担がマイナス、「算定数値無し」と、比率上での判断は健全となっています。

ただし、これは現在の税収、地方交付税交付額や基金残高などにより保持されている比率です。年間の元金償還額を超える起債の借入れが続けば、いかに交付税措置率の高い起債でも負担は増加します。また、文化センターをはじめとする各種公共施設が徐々に老朽化してきており、その対策経費などの負担も増加します。

今後、これらの負担増加に対応しうる財政基盤を確保しつつ財政運営を組み立てて行く必要があります。

特別会計

〈国民健康保険事業特別会計〉

総額 5 億 6,100 万円で、対前年度比で 6,700 万円、13.6% の増額となりました。

歳入のうち国保税は、1 億 1,640 万円で歳入全体の 20.7%、前期高齢者交付金は 1 億 6,314 万円で歳入全体の 29.1% を占めています。

歳出のうち保険給付費は、3 億 4,414 万円で歳出全体の 61.3%、共同事業拠出金は、保険財政共同安定化事業が全医療費に拡大されることにより 1 億 1,268 万円と前年度に比べ大きく伸びており、歳出全体の 20.1% を占めています。

新規事業として、国保ヘルスアップ事業 134 万円を計上しました。

〈介護保険事業特別会計〉

総額 5 億 8,340 万円で、前年度対比 4,930 万円、7.8% の減となっています。

今年度は第 6 期介護保険事業計画 (H27～H29) の 1 年目です。

歳入では、介護保険料を基準額で 16.4% 引き上げたことにより、歳入全体に占める割合は 19.3% となりました。

歳出のうち保険給付費は 5 億 5,938 万円で歳出全体の 95.9% を占め、地域支援事業は昨年を若干上回る水準です。

〈後期高齢者医療特別会計〉

総額 4,590 万円、前年度対比 330 万円、6.7% の減額となります。

この制度における村の役割は、保険料の徴収と徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主なものです。

現在、中川村の後期高齢者数は横ばいから減少傾向にあり、保険料は減額となります。歳入のうち一般会計からの繰入金は保険基盤安定分と事務費分を合わせ 1,408 万円で、歳入全体の 30.7% を占めています。

〈公共下水道事業特別会計〉

公共下水道事業特別会計は、総額 2 億円で、前年度対比で △200 万円、1.0% の減額となり、維持管理主体の事業になっています。

〈農業集落排水事業特別会計〉

農業集落排水事業特別会計は、総額 1 億 3,000 万円で、前年度対比で 500 万円、4.0% の増額となり、維持管理主体の事業になっています。

公営企業会計

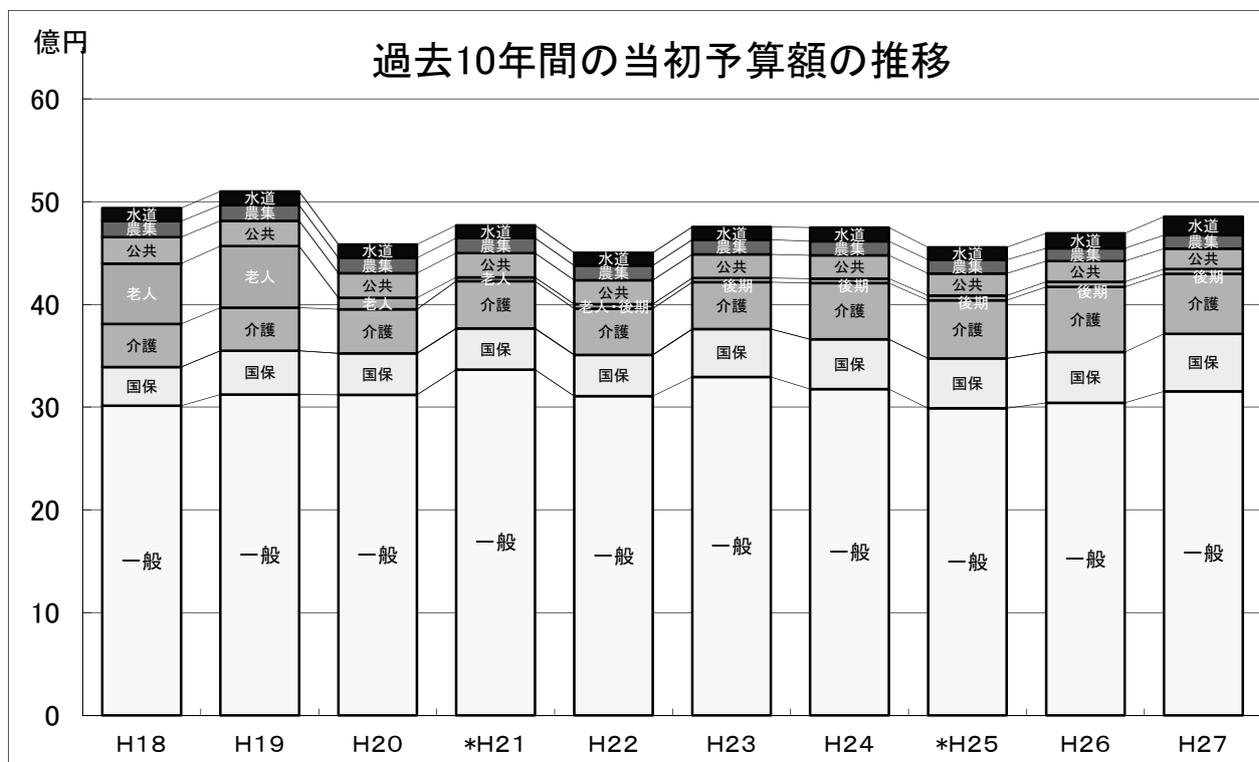
〈水道事業会計〉

安全安心な水の安定供給を継続して行う。道路改良に合わせ老朽管の布設替えのほか、水道ビジョンの施設更新計画に基づき、上水道債を利用し田島第 2 水源の掘削を行います。

平成27(2015)年度中川村一般会計・特別会計予算(案)の概要

会計別総額		(単位:万円・%)		比較増減		27.1	人口	世帯
						現在	5,134人	1,620世帯
会計名		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率	住民一人 当予算額	一世帯当 予算額	
一般会計		315,300	304,200	11,100	3.6	61	195	
特別 会計	国民健康保険事業	56,100	49,400	6,700	13.6	11	34	
	介護保険事業	58,340	63,270	△ 4,930	△ 7.8	11	36	
	後期高齢者医療	4,590	4,920	△ 330	△ 6.7	1	3	
	公共下水道事業	20,000	20,200	△ 200	△ 1.0	4	12	
	農業集落排水事業	13,000	12,500	500	4.0	3	8	
	特別会計合計	152,030	150,290	1,740	1.2	30	93	
普通会計合計		467,330	454,490	12,840	2.8	91	288	
水道事業会計		17,830	14,540	3,290	22.6	3	11	
全会計合計		485,160	469,030	16,130	3.4	94	299	

★水道事業会計予算額は、収益的支出＋資本的支出とした。



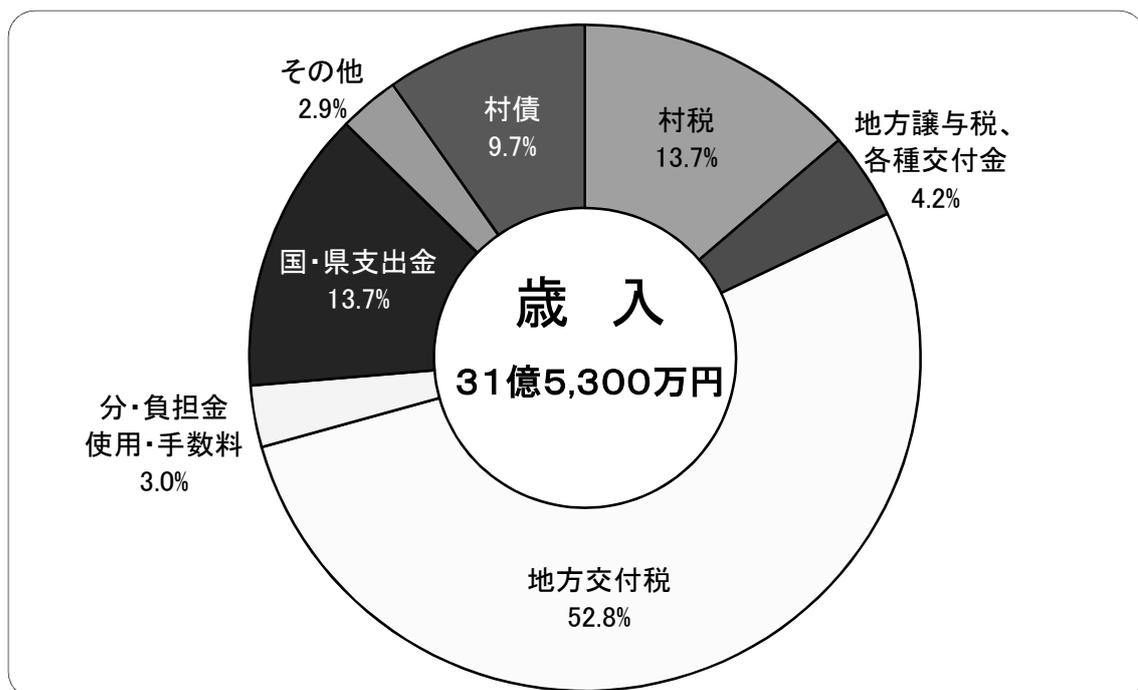
- ・※印の年度は骨格予算編成、
- ・老人は22年度末会計廃止、介護：介護保険、後期：後期高齢者医療、公共：公共下水、農集：農業集落排水、水道：上水道
- ・水道会計は14年度から企業会計に移行

平成27(2015)年度中川村一般会計予算(案)

(歳入)

(単位:万円・%)

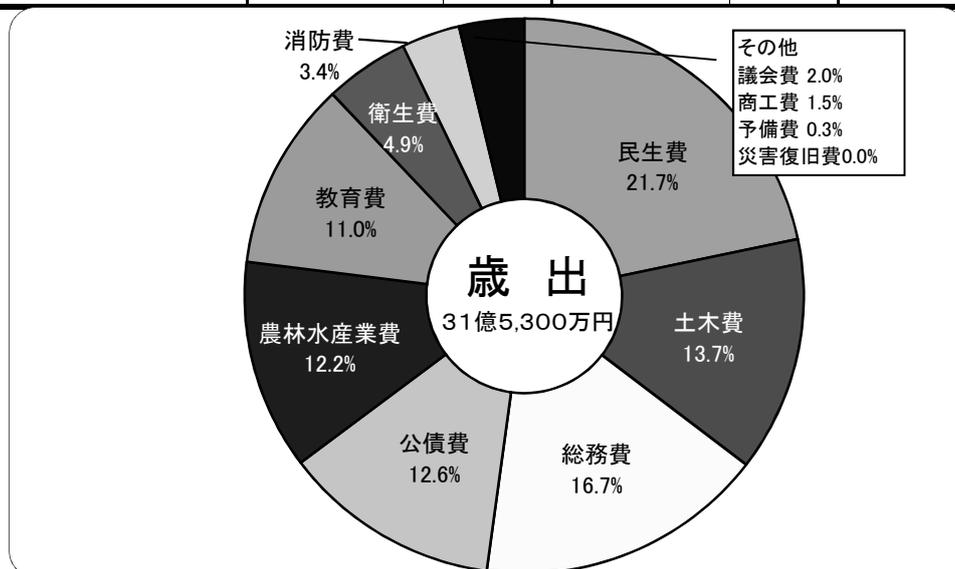
款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	43,039	13.7	43,947	14.4	△ 908	△ 2.1
02 地方譲与税	4,920	1.6	5,250	1.7	△ 330	△ 6.3
03 利子割交付金	90	0.0	110	0.0	△ 20	△ 18.2
04 配当割交付金	70	0.0	70	0.0	0	0.0
05 株式等譲渡所得割交付金	17	0.0	17	0.0	0	0.0
06 地方消費税交付金	6,900	2.2	5,200	1.7	1,700	32.7
08 自動車取得税交付金	1,100	0.3	1,100	0.4	0	0.0
11 地方特例交付金	170	0.1	160	0.1	10	6.3
12 地方交付税	166,500	52.8	161,500	53.1	5,000	3.1
13 交通安全対策特別交付金	60	0.0	50	0.0	10	20.0
14 分担金及び負担金	4,433	1.4	4,895	1.6	△ 462	△ 9.4
15 使用料及び手数料	4,989	1.6	5,005	1.7	△ 16	△ 0.3
16 国庫支出金	22,040	7.0	18,218	6.0	3,822	21.0
17 県支出金	21,210	6.7	16,888	5.6	4,322	25.6
18 財産収入	611	0.2	714	0.2	△ 103	△ 14.4
19 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 繰越金	4,000	1.3	4,000	1.3	0	0.0
22 諸収入	4,561	1.4	5,466	1.8	△ 905	△ 16.6
23 村債	30,590	9.7	31,610	10.4	△ 1,020	△ 3.2
歳入合計	315,300	100.0	304,200	100.0	11,100	3.6



(歳出)

(単位:万円・%)

款	項	平成27年度		平成26年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	6,138	2.0	5,857	1.9	281	4.8
	01議会費	6,138	2.0	5,857	1.9	281	4.8
02	総務費	52,802	16.7	49,430	16.2	3,372	6.8
	01総務管理費	46,456	14.7	42,980	14.1	3,476	8.1
	02徴税費	3,695	1.2	3,722	1.2	△ 27	△ 0.7
	03戸籍・住民基本台帳	1,702	0.5	1,575	0.5	127	8.1
	04選挙費	613	0.2	930	0.3	△ 317	△ 34.1
	05統計調査費	265	0.1	152	0.1	113	74.3
	06監査委員費	71	0.0	71	0.0	0	0.0
03	民生費	68,448	21.7	67,541	22.2	907	1.3
	01社会福祉費	43,099	13.7	43,466	14.3	△ 367	△ 0.8
	02児童福祉費	25,349	8.0	24,075	7.9	1,274	5.3
04	衛生費	15,456	4.9	13,639	4.5	1,817	13.3
	01保健衛生費	15,456	4.9	13,639	4.5	1,817	13.3
06	農林水産業費	38,580	12.2	37,009	12.2	1,571	4.2
	01農業費	31,447	10.0	26,833	8.8	4,614	17.2
	02林業費	7,133	2.2	10,176	3.4	△ 3,043	△ 29.9
07	商工費	4,694	1.5	3,673	1.2	1,021	27.8
	01商工費	4,694	1.5	3,673	1.2	1,021	27.8
08	土木費	43,147	13.7	44,205	14.6	△ 1,058	△ 2.4
	01土木管理費	952	0.3	935	0.3	17	1.8
	02道路橋梁費	23,492	7.4	26,920	8.9	△ 3,428	△ 12.7
	03河川費	900	0.3	0	0.0	900	皆増
	04都市計画費	16,981	5.4	15,989	5.3	992	6.2
	05住宅費	822	0.3	361	0.1	461	127.7
09	消防費	10,640	3.4	13,720	4.5	△ 3,080	△ 22.4
	01消防費	10,640	3.4	13,720	4.5	△ 3,080	△ 22.4
10	教育費	34,653	11.0	28,538	9.4	6,115	21.4
	01教育総務費	8,325	2.6	6,861	2.3	1,464	21.3
	02小学校費	4,203	1.3	7,126	2.3	△ 2,923	△ 41.0
	03中学校費	8,993	2.9	5,331	1.8	3,662	68.7
	06社会教育費	10,077	3.2	8,636	2.8	1,441	16.7
	07保健体育費	3,055	1.0	584	0.2	2,471	423.1
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	39,742	12.6	39,588	13.0	154	0.4
	元金償還	36,851	11.7	36,178	11.9	673	1.9
	利子償還	2,891	0.9	3,410	1.1	△ 519	△ 15.2
14	予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
	歳出合計	315,300	100.0	304,200	100.0	11,100	3.6

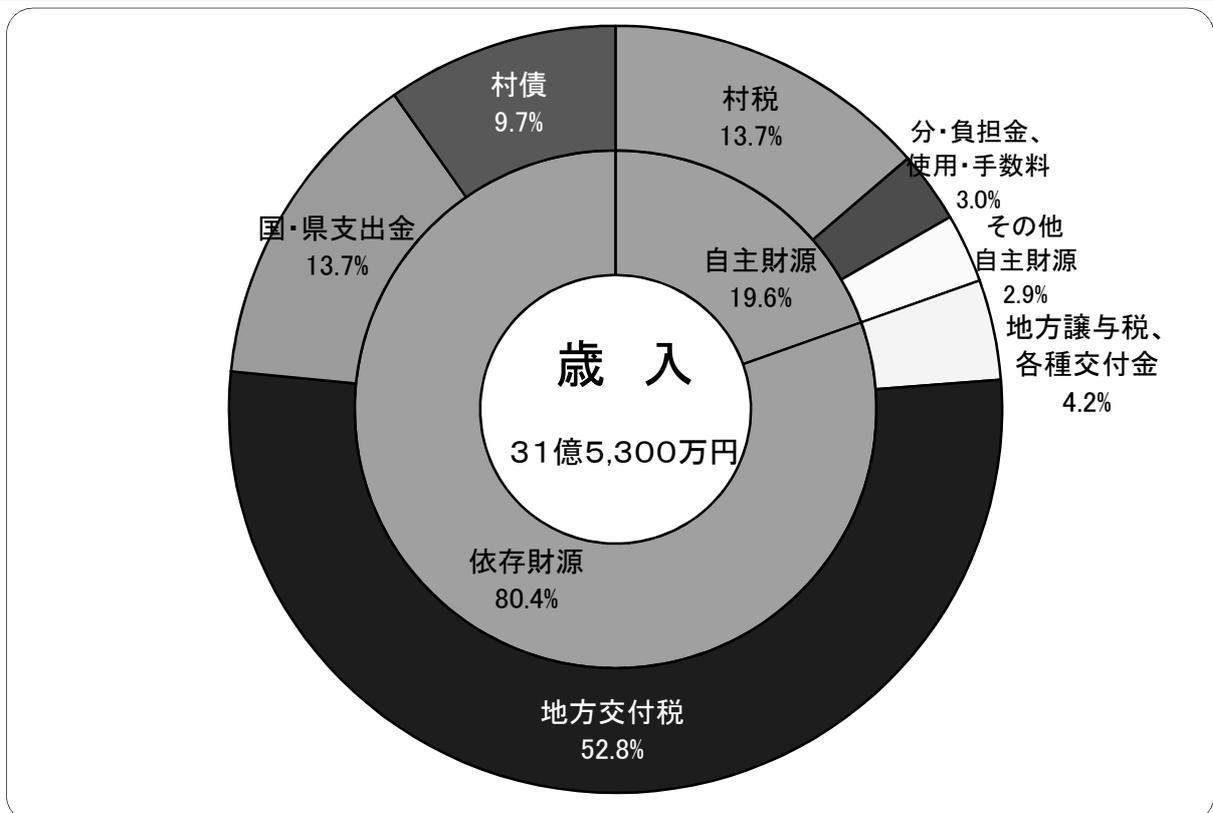


性質別一般会計予算

(性質別歳入)

(単位:万円・%)

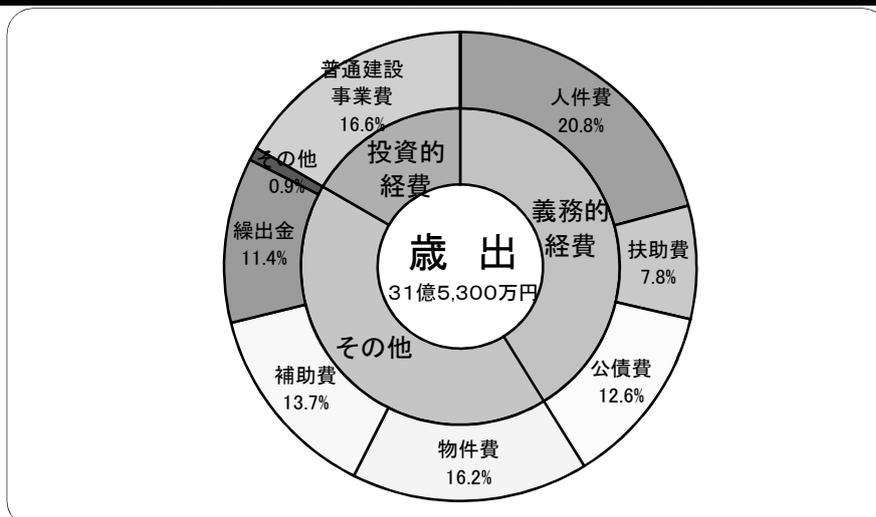
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	村税	43,039	13.7	43,947	14.4	△ 908	△ 2.1
	分担金・負担金	4,433	1.4	4,895	1.6	△ 462	△ 9.4
	使用料・手数料	4,989	1.6	5,005	1.7	△ 16	△ 0.3
	財産収入	611	0.2	714	0.2	△ 103	△ 14.4
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰越金	4,000	1.3	4,000	1.3	0	0.0
	諸収入	4,561	1.4	5,466	1.8	△ 905	△ 16.6
	計	61,633	19.6	64,027	21.0	△ 2,394	△ 3.7
依存財源	地方譲与税	4,920	1.6	5,250	1.7	△ 330	△ 6.3
	各種交付金	8,407	2.6	6,707	2.2	1,700	25.3
	地方交付税	166,500	52.8	161,500	53.1	5,000	3.1
	国庫支出金	22,040	7.0	18,218	6.0	3,822	21.0
	県支出金	21,210	6.7	16,888	5.6	4,322	25.6
	村債	30,590	9.7	31,610	10.4	△ 1,020	△ 3.2
	計	253,667	80.4	240,173	79.0	13,494	5.6
合 計	315,300	100.0	304,200	100.0	11,100	3.6	



(性質別歳出)

(単位: 万円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	65,630	20.8	63,167	20.8	2,463	3.9
議員報酬手当	3,070		3,031		39	1.3
委員等報酬	2,428		2,409		19	0.8
特別職の給与	2,578		2,545		33	1.3
職員給	41,611		39,909		1,702	4.3
その他	15,943		15,273		670	4.4
物件費	51,167	16.2	54,464	17.9	△ 3,297	△ 6.1
賃金	12,408		10,274		2,134	20.8
旅費	782		669		113	16.9
交際費	74		69		5	7.2
需用費	10,454		10,645		△ 191	△ 1.8
役務費	2,249		2,267		△ 18	△ 0.8
備品購入費	2,803		5,965		△ 3,162	△ 53.0
委託料	17,062		20,031		△ 2,969	△ 14.8
その他	5,335		4,544		791	17.4
維持補修費	601	0.2	592	0.2	9	1.5
扶助費	24,600	7.8	24,302	8.0	298	1.2
補助事業費	19,161		18,361		800	4.4
単独事業費	5,439		5,941		△ 502	△ 8.4
補助費等	43,148	13.7	40,605	13.3	2,543	6.3
国に対するもの	57		52		5	9.6
県に対するもの	49		41		8	19.5
同級他団体に対するもの	22		22		0	0.0
一部事務組合に対するもの	22,717		24,994		△ 2,277	△ 9.1
その他に対するもの	20,303		15,496		4,807	31.0
普通建設事業費	52,223	16.6	43,079	14.2	9,144	21.2
補助						
その団体で行うもの	19,967		11,180		8,787	78.6
補助金	780		459		321	69.9
小計	20,747		11,639		9,108	78.3
単独						
その団体で行うもの	27,444		25,935		1,509	5.8
補助金	1,952		2,145		△ 193	△ 9.0
小計	29,396		28,080		1,316	4.7
県営事業負担金	2,080		3,360		△ 1,280	△ 38.1
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	39,741	12.6	39,588	13.0	153	0.4
積立金、出資金	1,266	0.4	1,263	0.4	3	0.2
繰出金	35,923	11.4	36,139	11.9	△ 216	△ 0.6
予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合計	315,300	100.0	304,200	100.0	11,100	3.6



平成27(2015)年度 国民健康保険事業特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H27年度	H26年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	11,640	11,740	△ 100	△ 0.9%
一般被保険者国保税	10,660	10,350	310	3.0%
退職被保険者国保税	980	1,390	△ 410	△ 29.5%
5 国庫支出金	9,317	9,070	247	2.7%
国庫負担金	7,333	7,200	133	1.8%
療養給付費等負担金(現年度医療分)	4,599	4,291	308	7.2%
" (介護納付分)	730	824	△ 94	△ 11.4%
" (後期高齢者支援金)	1,657	1,747	△ 90	△ 5.2%
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
高額医療費共同事業負担金	257	247	10	4.0%
特定健診等負担金	90	91	△ 1	△ 1.1%
国庫補助金	1,984	1,870	114	6.1%
財政調整交付金(普通)	1,750	1,770	△ 20	△ 1.1%
財政調整交付金(特別)	234	100	134	134.0%
6 療養給付費交付金	2,634	3,671	△ 1,037	△ 28.2%
療養給付費等負担金(現年度医療分)	2,634	3,671	△ 1,037	△ 28.2%
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
7 前期高齢者交付金	16,314	15,065	1,249	8.3%
8 県支出金	2,588	2,474	114	4.6%
県負担金	347	338	9	2.7%
高額医療費共同事業・特定健診等 負担金	347	338	9	2.7%
県補助金	2,241	2,136	105	4.9%
普通調整交付金	1,494	1,899	△ 405	△ 21.3%
特別調整交付金	747	237	510	215.2%
10 共同事業交付金	10,884	3,800	7,084	186.4%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 他会計繰入金	1,796	1,730	66	3.8%
一般会計繰入金	1,796	1,730	66	3.8%
14 繰越金	921	1,844	△ 923	△ 50.1%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
その他繰越金	921	1,844	△ 923	△ 50.1%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
延滞金	0	0	0	0.0%
預金利子	0	0	0	0.0%
雑 入	1	1	0	0.0%
歳入合計	56,100	49,400	6,700	13.6%

【歳出】

(単位:万円)

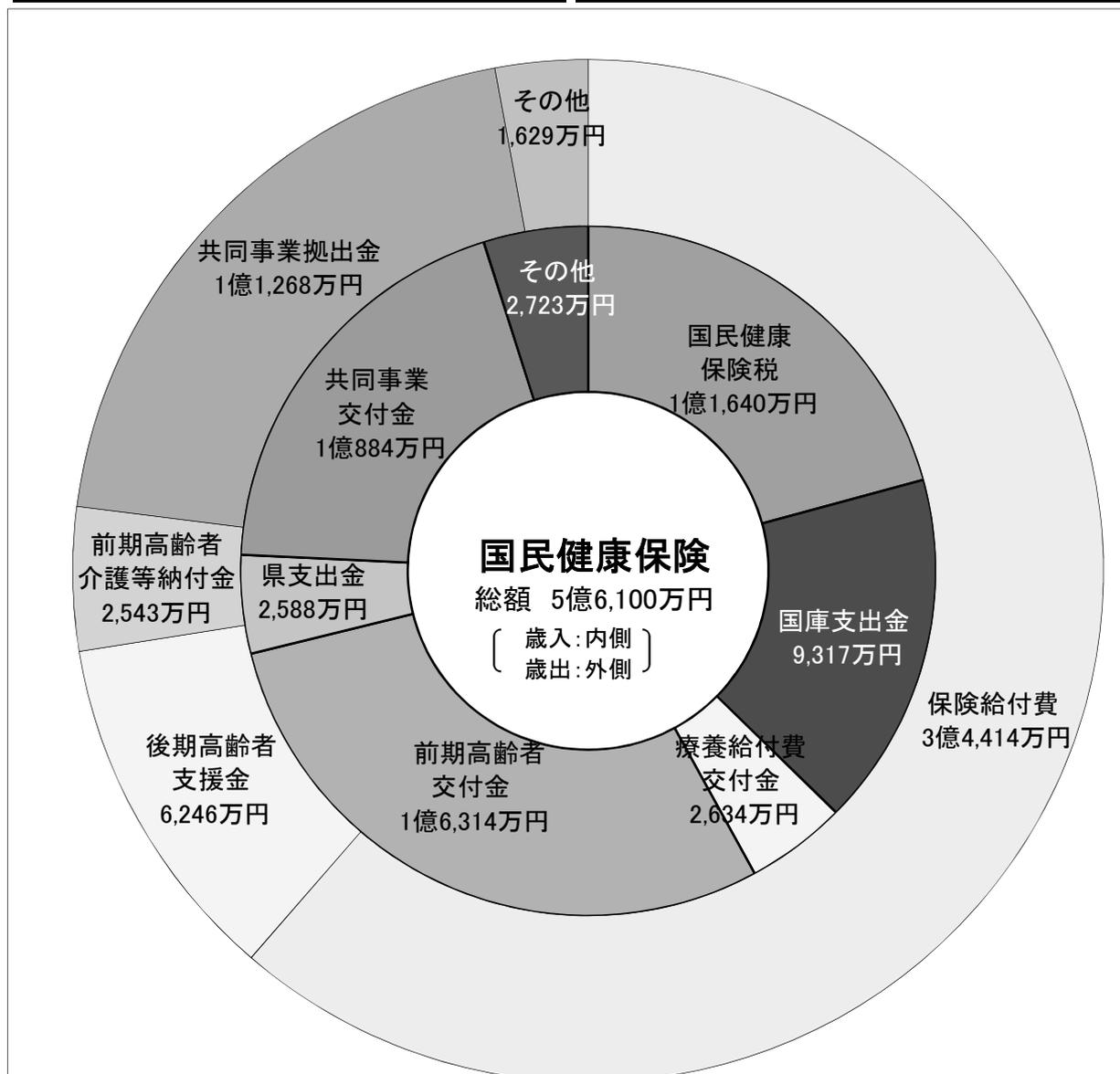
款 項 目	H27年度	H26年度	比 較	増減率
1 総務費	230	269	△ 39	△ 14.5%
一般管理費	143	182	△ 39	△ 21.4%
連合会負担金	73	73	0	0.0%
賦課徴収費	10	10	0	0.0%
運営協議会費	4	4	0	0.0%
2 保険給付費	34,414	33,972	442	1.3%
療養給付費	30,550	29,570	980	3.3%
療養費	450	430	20	4.7%
診療報酬審査支払手数料	124	127	△ 3	△ 2.4%
高額療養費	3,050	3,520	△ 470	△ 13.4%
出産育児一時金	210	295	△ 85	△ 28.8%
葬祭費	30	30	0	0.0%
移送費	0	0	0	0.0%
3 後期高齢者支援金等	6,246	6,436	△ 190	△ 3.0%
後期高齢者支援金等	6,246	6,436	△ 190	△ 3.0%
後期高齢者事務費拠出金	0	0	0	0.0%
4 前期高齢者納付金等	4	12	△ 8	△ 66.7%
前期高齢者納付金	3	11	△ 8	△ 72.7%
前期高齢者事務費拠出金	1	1	0	0.0%
5 老人保健拠出金	1	1	0	0.0%
老人保健医療費拠出金	0	0	0	0.0%
老人保健事務費拠出金	1	1	0	0.0%
6 介護(給付費)納付金	2,538	2,864	△ 326	△ 11.4%
7 共同事業拠出金	11,268	4,623	6,645	143.7%
医療費共同事業拠出金	1,074	986	88	8.9%
保険財政共同安定化事業拠出金	10,194	3,637	6,557	180.3%
その他の共同事業拠出金	0	0	0	0.0%
8 保健事業費	569	430	139	32.3%
特定健康診査等事業	364	370	△ 6	△ 1.6%
保健衛生普及事業	71	60	11	18.3%
国保ヘルスアップ事業	134		134	皆増
9 基金積立金	5	5	0	0.0%
10 公債費	0	1	△ 1	△ 100.0%
11 諸支出金	55	55	0	0.0%
国保税還付金	55	55	0	0.0%
12 予備費	770	732	38	5.2%
歳出合計	56,100	49,400	6,700	13.6%

(単位:万円)

今年度総額	56,100
前年度総額	49,400
比較額	6,700

今年度総額	56,100 万円
前年度総額	49,400 万円
比較	6,700 万円

歳入			歳出		
科目	金額(万円)	構成(%)	科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	11,640	20.7	2 保険給付費	34,414	61.4
5 国庫支出金	9,317	16.6	3 後期高齢者支援金等	6,246	11.1
6 療養給付費交付金	2,634	4.7	4~6 前期高齢者・介護等納付金	2,543	4.5
7 前期高齢者交付金	16,314	29.1	7 共同事業拠出金	11,268	20.1
8 県支出金	2,588	4.6	その他	1,629	2.9
9 共同事業交付金	10,884	19.4			
繰入金、その他	2,723	4.9			
計	56,100	100.0	計	56,100	100.0



平成27(2015)年度 介護保険事業特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H27年度	H26年度	比 較	増減率
1 介護保険料	11,234	9,717	1,517	15.6%
4 国庫支出金	14,357	15,285	△ 928	△ 6.1%
介護給付費国庫負担金	10,072	11,037	△ 965	△ 8.7%
調整交付金	3,894	3,869	25	0.6%
地域支援事業費国庫補助金	391	379	12	3.2%
5 支払基金交付金	15,837	17,871	△ 2,034	△ 11.4%
介護給付費交付金	15,662	17,697	△ 2,035	△ 11.5%
地域支援事業費交付金	175	174	1	0.6%
6 県支出金	8,303	8,969	△ 666	△ 7.4%
介護給付費県負担金	8,108	8,780	△ 672	△ 7.7%
地域支援事業費県補助金	195	189	6	3.2%
7 財産収入	2	2	0	0.0%
10 繰入金	8,296	10,977	△ 2,681	△ 24.4%
一般会計繰入金計	8,112	8,577	△ 465	△ 5.4%
介護給付費村負担分	6,992	7,628	△ 636	△ 8.3%
地域支援事業村負担分	195	190	5	2.6%
低所得者保険料軽減繰入金	58		58	皆増
人件費・事務費等村負担分	867	759	108	14.2%
基金繰入金計	184	2,400	△ 2,216	△ 92.3%
介護給付費準備基金繰入金	184	2,400	△ 2,216	△ 92.3%
11 繰越金	128	267	△ 139	△ 52.1%
12 諸収入	183	182	1	0.5%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	183	182	1	0.5%
歳 入 合 計	58,340	63,270	△ 4,930	△ 7.8%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H27年度	H26年度	比 較	増減率
1 総 務 費	1,048	941	107	11.4%
一般管理費	386	337	49	14.5%
賦課徴収費	2	3	△ 1	△ 33.3%
介護認定諸費	660	601	59	9.8%
2 保険給付費	55,938	61,024	△ 5,086	△ 8.3%
介護・支援サービス給付等諸費	55,048	59,760	△ 4,712	△ 7.9%
審査支払手数料	51	51	0	0.0%
高額介護サービス等費	839	1,213	△ 374	△ 30.8%
5 地域支援事業費	1,219	1,182	37	3.1%
介護予防事業費	625	602	23	3.8%
包括的支援事業、任意事業費	594	580	14	2.4%
6 基金積立金	2	2	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	2	2	0	0.0%
7 公 債 費 (一時借入金利子含む)	0	0	0	0.0%
8 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
9 予 備 費	133	121	12	9.9%
歳 出 合 計	58,340	63,270	△ 4,930	△ 7.8%

(単位:万円)

今 年 度 総 額	58,340
前 年 度 総 額	63,270
比 較 額	△ 4,930

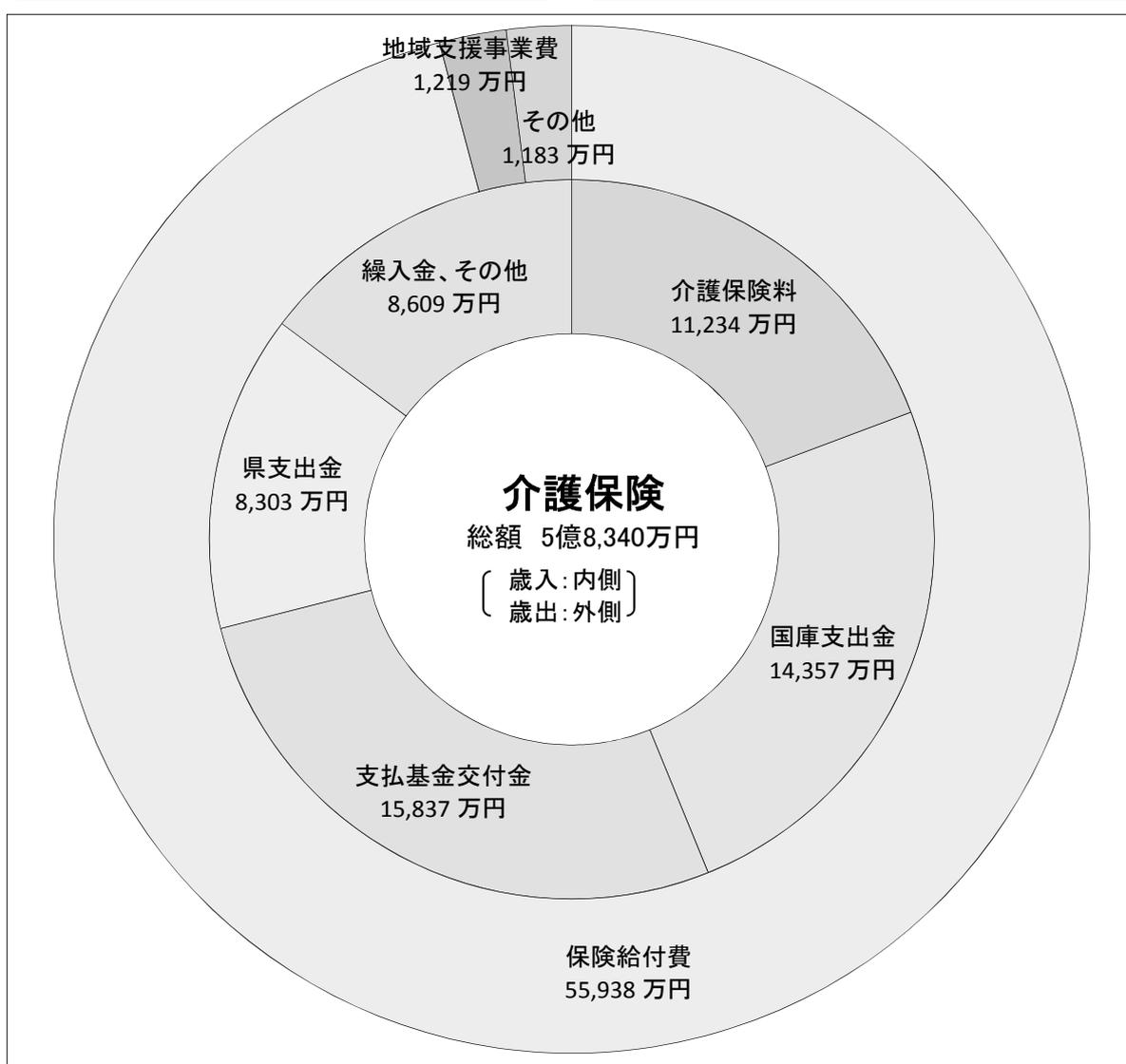
今年度総額	58,340万円
前年度総額	63,270万円
比較	△ 4,930万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	11,234	19.3
4 国庫支出金	14,357	24.6
5 支払基金交付金	15,837	27.1
6 県支出金	8,303	14.2
繰入金、その他	8,609	14.8
計	58,340	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	55,938	95.9
5 地域支援事業費	1,219	2.1
その他	1,183	2.0
計	58,340	100.0



平成27年(2015)度 後期高齢者医療特別会計予算(案)の概要

【歳入】

(単位:万円)

款	項	目	H27年度	H26年度	比較	増減率
1	後期高齢者医療保険料		3,181	3,493	△ 312	△ 8.9%
	後期高齢者医療保険料	保険料	3,181	3,493	△ 312	△ 8.9%
		滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2	使用料及び手数料		0	1	△ 1	△ 100.0%
4	繰入金		1,408	1,424	△ 16	△ 1.1%
		一般会計繰入金(事務費分)	54	52	2	3.8%
		〃 (保険基盤安定分)	1,354	1,372	△ 18	△ 1.3%
5	繰越金		0	0	0	0.0%
6	諸収入		1	2	△ 1	△ 50.0%
	歳入合計		4,590	4,920	△ 330	△ 6.7%

【歳出】

(単位:万円)

項	目	H27年度	H26年度	比較	増減率
1	総務費	48	46	2	4.3%
	一般管理費	43	41	2	4.9%
	徴收費	5	5	0	0.0%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	4,535	4,866	△ 331	△ 6.8%
	保険料等負担金	3,181	3,494	△ 313	△ 9.0%
	保険基盤安定負担金	1,354	1,372	△ 18	△ 1.3%
3	諸支出金	1	2	△ 1	△ 50.0%
4	予備費	6	6	0	0.0%
	歳出合計	4,590	4,920	△ 330	△ 6.7%

(単位:万円)

今年度総額	4,590
前年度総額	4,920
比較額	△ 330

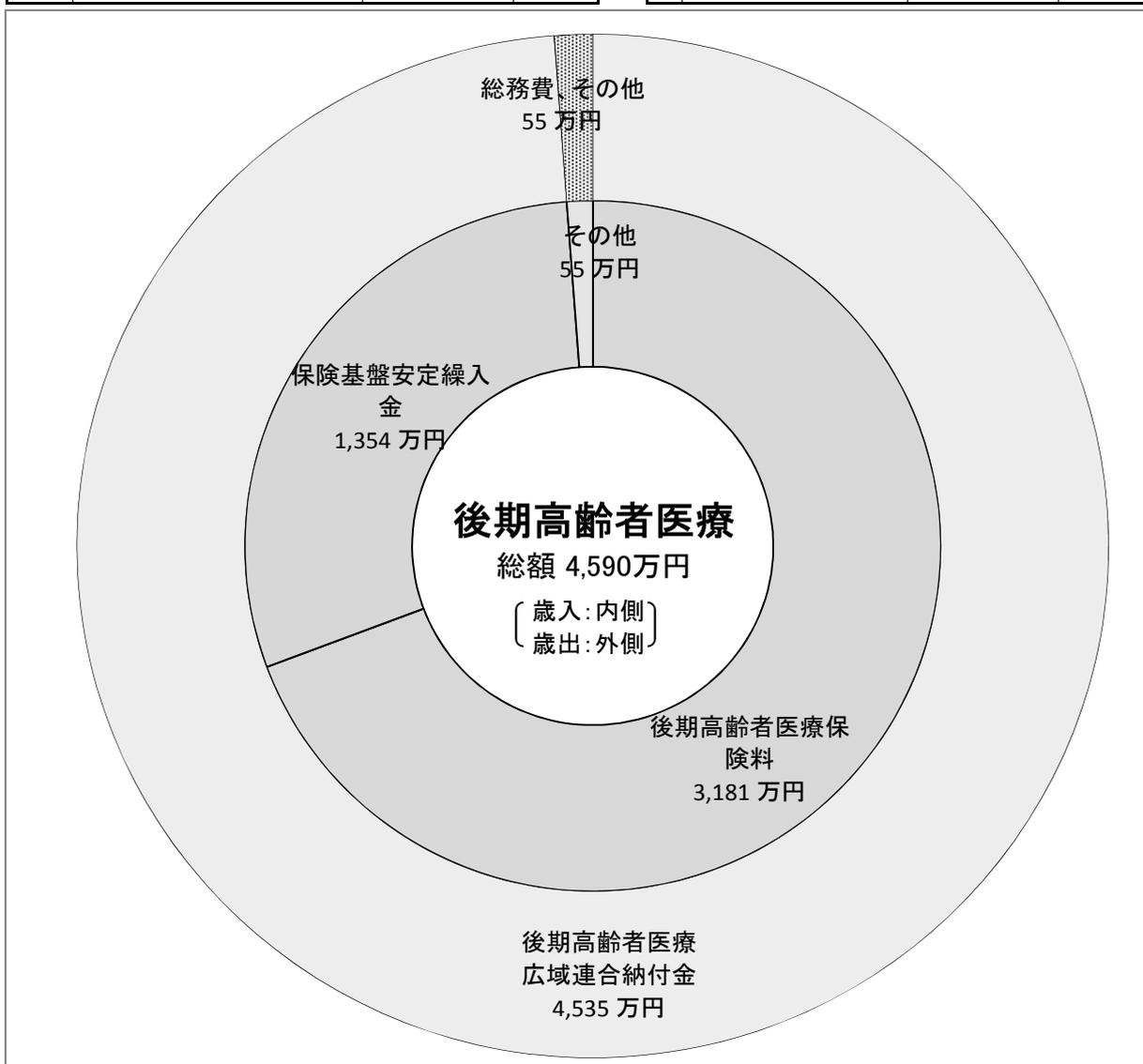
今年度総額	4,590 万円
前年度総額	4,920 万円
比較	△ 330 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	3,181	69.3
4-2 保険基盤安定繰入金	1,354	29.5
その他	55	1.2
計	4,590	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
5 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,535	98.8
総務費、その他	55	1.2
計	4,590	100.0



平成27(2015)年度 公共下水道事業特別会計予算(案)の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H27年度	H26年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	110	205	△ 95	△ 46.3%
	1. 負担金	110	205	△ 95	△ 46.3%
	1. 下水道事業負担金	110	205	△ 95	△ 46.3%
	公共下水道事業負担金	70	70	0	0.0%
	滞納繰越分	40	135	△ 95	△ 70.4%
2.	使用料及び手数料	5,824	5,707	117	2.1%
	1. 使用料	5,817	5,700	117	2.1%
	1. 下水道使用料	5,817	5,700	117	2.1%
	公共下水道使用料	5,803	5,688	115	2.0%
	滞納繰越分	14	12	2	16.7%
	2. 手数料	7	7	0	0.0%
	1. 下水道手数料	7	7	0	0.0%
	公共下水道手数料	7	7	0	0.0%
7.	繰入金	14,000	14,200	△ 200	△ 1.4%
	1. 他会計繰入金	14,000	14,200	△ 200	△ 1.4%
	1. 一般会計繰入金	14,000	14,200	△ 200	△ 1.4%
	一般会計繰入金	14,000	14,200	△ 200	△ 1.4%
8.	繰越金	56	78	△ 22	△ 28.2%
	1. 繰越金	56	78	△ 22	△ 28.2%
	1. 繰越金	56	78	△ 22	△ 28.2%
	前年度繰越金	56	78	△ 22	△ 28.2%
9.	諸収入	10	10	0	0.0%
	1. 預金利子	5	5	0	0.0%
	1. 預金利子	5	5	0	0.0%
	預金利子	5	5	0	0.0%
	5. 雑入	5	5	0	0.0%
	1. 雑入	5	5	0	0.0%
	雑入	5	5	0	0.0%
	歳入合計	20,000	20,200	△ 200	△ 1.0%

(単位:万円)

今年度総額	20,000
前年度総額	20,200
比較額	△ 200

【歳出】 (単位:万円)

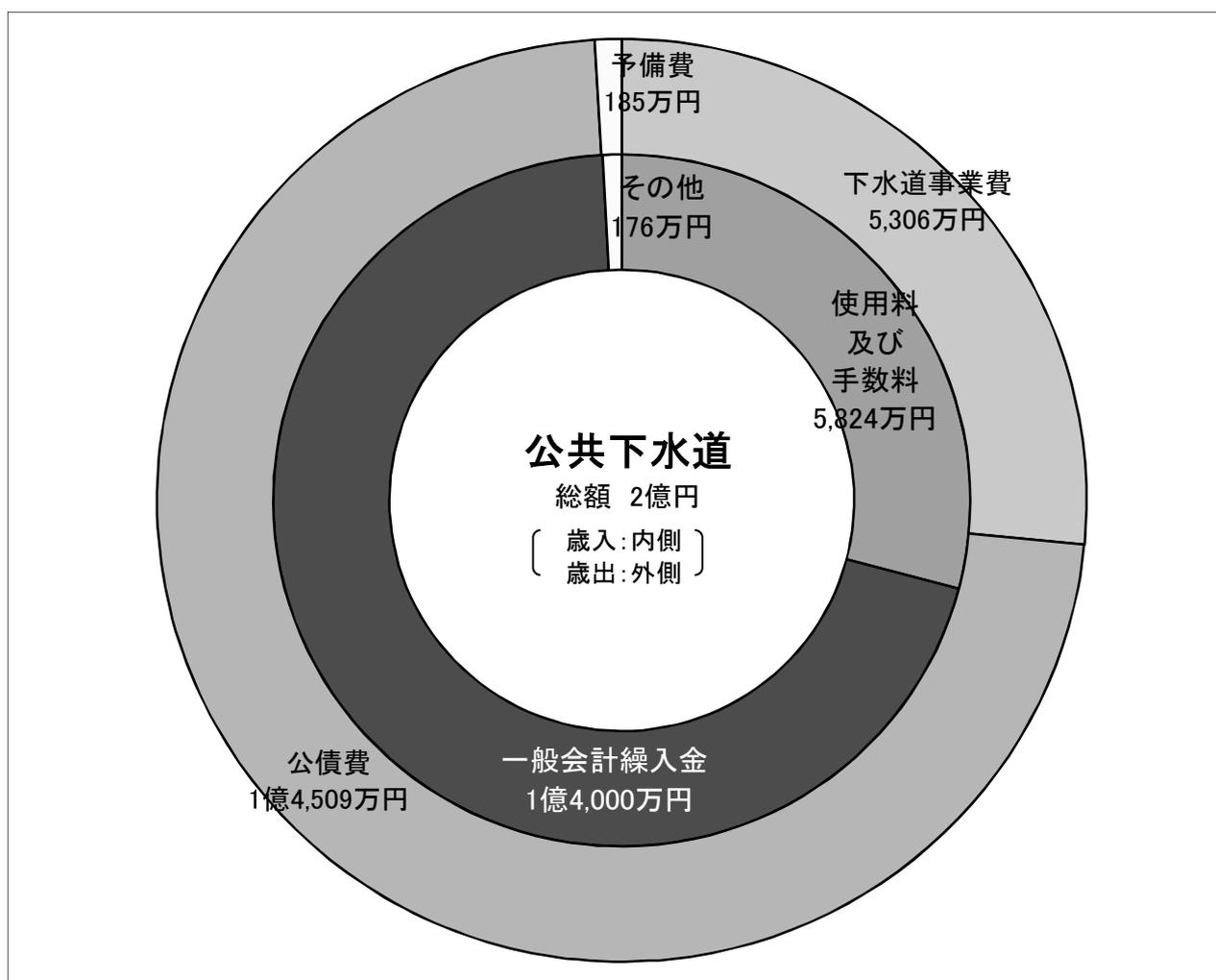
款項目	(事業) 節	H27年度	H26年度	比較	増減率
1.	下水道事業費	5,306	5,135	171	3.3%
	1. 総務費	1,396	1,337	59	4.4%
	1. 一般管理費	1,396	1,337	59	4.4%
	(総務費)	1,396	1,337	59	4.4%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	323	319	4	1.3%
	職員手当等	215	267	△ 52	△ 19.5%
	共済費	101	101	0	0.0%
	旅費	5	5	0	0.0%
	需用費	5	5	0	0.0%
	使用料及び賃借料	0	0	0	0.0%
	負担金、補助及び交付金	28	28	0	0.0%
	公課費	717	610	107	17.5%
3.	下水道維持費	3,910	3,798	112	2.9%
	1. 下水道管理費	3,910	3,798	112	2.9%
	(維持管理事業)	3,910	3,798	112	2.9%
	需用費	1,282	1,192	90	7.6%
	役務費	111	105	6	5.7%
	委託料	2,324	2,286	38	1.7%
	使用料及び賃借料		24	△ 24	皆減
	工事請負費	70	70	0	0.0%
	負担金、補助及び賃借料	122	121	1	0.8%
	公課費	1		1	皆増
2.	公債費	14,509	14,898	△ 389	△ 2.6%
	1. 公債費	14,509	14,898	△ 389	△ 2.6%
	1. 元金	11,352	11,504	△ 152	△ 1.3%
	償還金元金	11,352	11,504	△ 152	△ 1.3%
	2. 利子	3,157	3,394	△ 237	△ 7.0%
	償還金利子	3,152	3,389	△ 237	△ 7.0%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	185	167	18	10.8%
	歳出合計	20,000	20,200	△ 200	△ 1.0%

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	110	0.6
2 使用料及び手数料	5,824	29.1
7 繰入金	14,000	70.0
8 繰越金	56	0.3
9 諸収入	10	0.1
合計	20,000	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 下水道事業費	5,306	26.5
2 公債費	14,509	72.5
5 予備費	185	0.9
合計	20,000	100.0



平成27(2015)年度 農業集落排水事業特別会計予算(案)の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H27年度	H26年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	70	70	0	0.0%
	1. 分担金	70	70	0	0.0%
	現年分	70	70	0	0.0%
	滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2.	使用料及び手数料	2,178	2,164	14	0.6%
	1. 使用料	2,175	2,159	16	0.7%
	1. 農集排使用料	2,175	2,159	16	0.7%
	農業集落排水使用料	2,173	2,157	16	0.7%
	滞納繰越分	2	2	0	0.0%
	2. 手数料	3	5	△ 2	△ 40.0%
	1. 農集排手数料	3	5	△ 2	△ 40.0%
	農集排手数料	3	5	△ 2	△ 40.0%
7.	繰入金	10,600	10,200	400	3.9%
	1. 一般会計繰入金	10,600	10,200	400	3.9%
	1. 一般会計繰入金	10,600	10,200	400	3.9%
	一般会計繰入金	10,600	10,200	400	3.9%
8.	繰越金	142	56	86	153.6%
	1. 繰越金	142	56	86	153.6%
	1. 繰越金	142	56	86	153.6%
	前年度繰越金	142	56	86	153.6%
9.	諸収入	10	10	0	0.0%
	1. 預金利子	5	5	0	0.0%
	1. 預金利子	5	5	0	0.0%
	預金利子	5	5	0	0.0%
	5. 雑入	5	5	0	0.0%
	1. 雑入	5	5	0	0.0%
	雑入	5	5	0	0.0%
	歳入合計	13,000	12,500	500	4.0%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H27年度	H26年度	比較	増減率
1.	農業集落排水事業費	3,897	3,456	441	12.8%
	1. 農業集落排水事業費	3,897	3,456	441	12.8%
	1. 農業集落排水事業費	3,897	3,456	441	12.8%
	(総務費)	795	751	44	5.9%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	229	213	16	7.5%
	職員手当等	149	138	11	8.0%
	共済費	73	66	7	10.6%
	旅費	1	2	△ 1	△ 50.0%
	需用費	10	10	0	0.0%
	公課費	331	320	11	3.4%
	(維持管理事業)	3,102	2,705	397	14.7%
	需用費	1,315	993	322	32.4%
	役務費	99	88	11	12.5%
	委託料	1,317	1,284	33	2.6%
	使用料及び賃借料	128	103	25	24.3%
	工事請負費	70	70	0	0.0%
	負担金、補助及び賃借料	167	167	0	0.0%
	公課費	6		6	皆増
2.	公債費	8,907	8,907	0	0.0%
	1. 公債費	8,907	8,907	0	0.0%
	1. 元金	6,765	6,610	155	2.3%
	償還金元金	6,765	6,610	155	2.3%
	2. 利子	2,142	2,297	△ 155	△ 6.7%
	償還金利子	2,137	2,292	△ 155	△ 6.8%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	196	137	59	43.1%
	歳出合計	13,000	12,500	500	4.0%

(単位:万円)

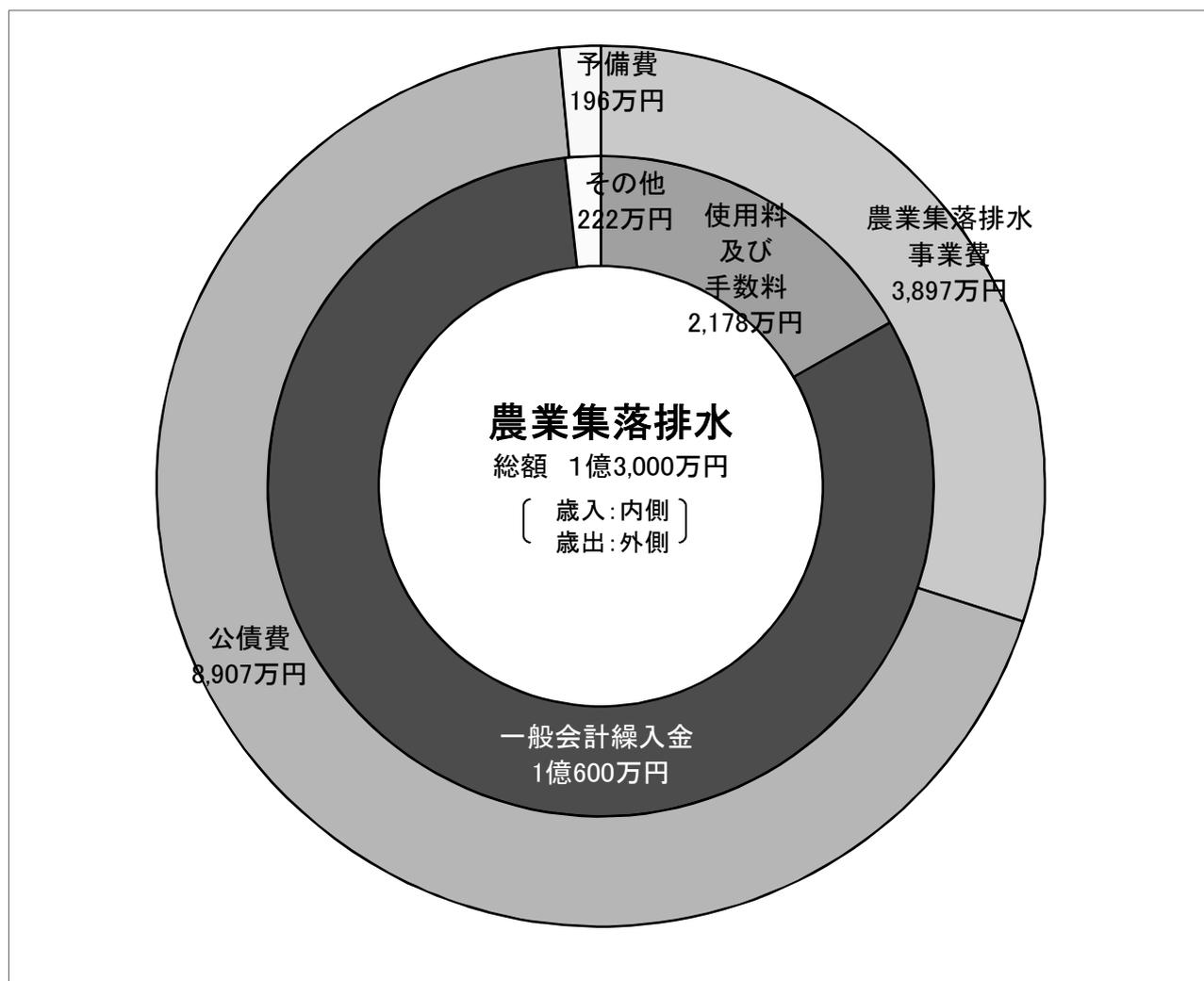
今年度総額	13,000
前年度総額	12,500
比較額	500

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	70	1.0
2 使用料及び手数料	2,178	17.0
7 繰入金	10,600	82.0
8 繰越金	142	1.0
9 諸収入	10	0.0
合計	13,000	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 農業集落排水事業費	3,897	30.0
2 公債費	8,907	69.0
5 予備費	196	2.0
合計	13,000	100.0



平成27(2015)年度 中川村水道事業予算(案)の概要

(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:万円)

区 分	H27年度予算額	H26年度予算額	比 較	増減率
第1款 収益的収入	13,130	13,240	△ 110	△ 0.8%
第1項 営業収益	9,275	9,266	9	0.1%
第2項 営業外収益	3,854	3,973	△ 119	△ 3.0%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%

支 出

(単位:万円)

区 分	H27年度予算額	H26年度予算額	比 較	増減率
第1款 収益的支出	10,830	10,940	△ 110	△ 1.0%
第1項 営業費用	10,457	10,545	△ 88	△ 0.8%
第2項 営業外費用	135	142	△ 7	△ 4.9%
第3項 特別損失	100	94	6	6.4%
第4項 予備費	138	159	△ 21	△ 13.2%

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:万円)

区 分	H27年度予算額	H26年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的収入	2,630	130	2,500	1923.1%
第1項 企業債	2,500		2,500	皆増
第4項 分担金及び負担金	108	108	0	0.0%
第5項 繰入金	22	22	0	0.0%

支 出

(単位:万円)

区 分	H27年度予算額	H26年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的支出	7,000	3,600	3,400	94.4%
第1項 建設改良費	6,640	3,247	3,393	104.5%
第2項 企業債償還金	360	353	7	2.0%

. / ° ¬ ± 0 G v ÷ - - . ' r .

/ ñ " ¬ À Ó s ð Ê " ¬ À Ó s í ç Ò — . -

_ ' » ± Ó . " b • Ç - Ô f • - ß³ " • Ø à



« " f M7 , d7 " r . a 1

--	--	--

